

令和5年3月

令和年3度 石巻市の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

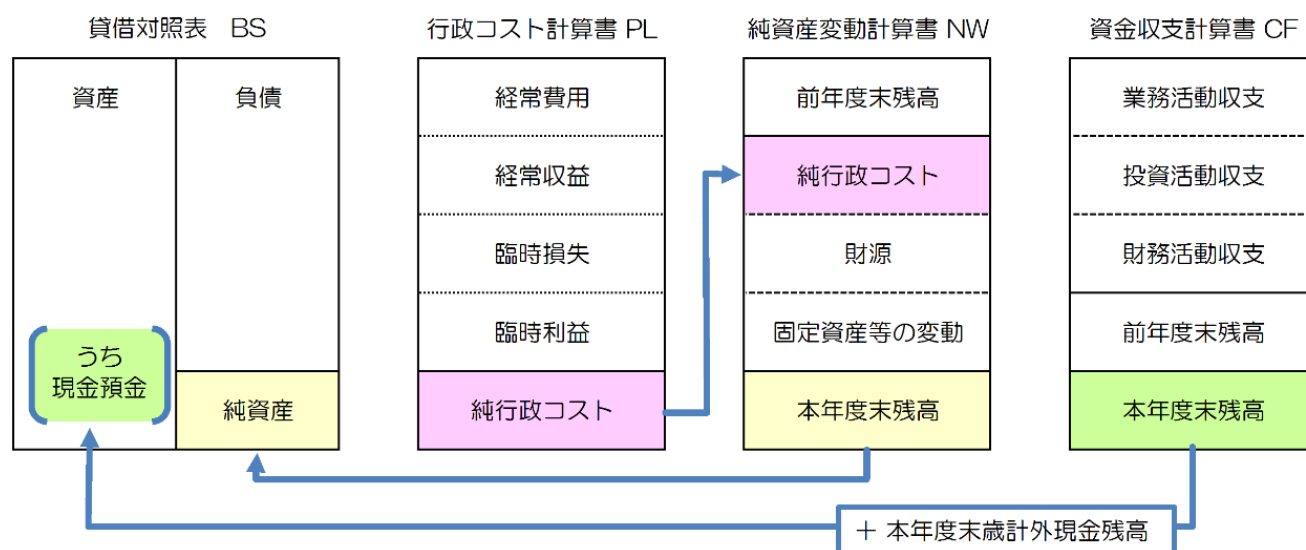
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書（PL）	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書（NW）	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書（CF）	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			貸与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
出資金					
その他					
投資損失引当金					
長期譲渡債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
徴収不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
補助財産					
その他					
徴収不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賅うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
【投資活動支出】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
【財務活動支出】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末産計外現金残高	
本年度産計外現金増減額	
本年度末産計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計 土地取得特別会計 市街地開発事業特別会計
特別会計	水産物地方卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計 下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団 宮城県後期高齢者医療広域連合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員退職手当組合 (公財)石巻地域高等教育事業団 (公財)石巻市芸術文化振興財団 (一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター (公財)慶長遣欧使節船協会 (株)街づくりまんぼう (株)かほく・上品の郷 石巻産業創造(株) (一財)おしかパブリックサービス

※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が 50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

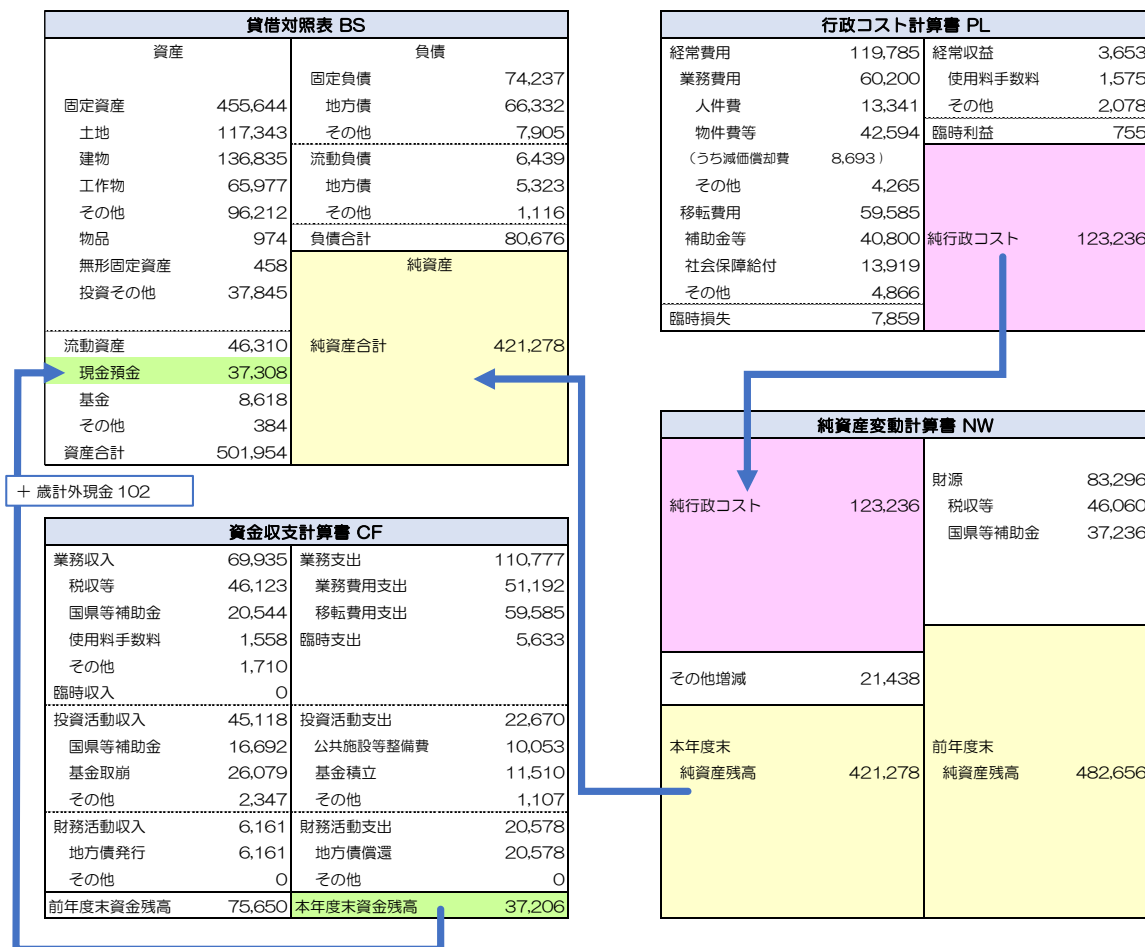
3. 財務書類の概要

次のページからは、令和 3 年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和 4 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、138,686 人（住民基本台帳人口（石巻市ホームページ）令和 4 年 1 月 1 日）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、令和3年度末時点において5,020億円の資産を所有し、807億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約82.9%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は463億円であり、資産合計のうち約9.2%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約88.8%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは1,232億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約614億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	692,271	固定負債	259,923
土地	123,404	地方債	102,301
建物	170,777	その他	157,622
工作物	170,484	流動負債	11,054
その他	186,047	地方債	8,942
物品	1,629	その他	2,112
無形固定資産	6,569	負債合計	270,977
投資その他	33,361		
		純資産	
流動資産	62,786	純資産合計	484,080
現金預金	46,502		
基金	12,312		
その他	3,972		
資産合計	755,057		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	134,520	経常収益	8,666
業務費用	72,978	使用料手数料	6,186
人件費	16,155	その他	2,480
物件費等	51,545	臨時利益	773
(うち減価償却費	13,866)		
その他	5,278		
移転費用	61,542	純行政コスト	131,162
補助金等	46,798		
社会保障給付	13,932		
その他	812		
臨時損失	6,081		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	131,162	財源	115,126
		税収等	60,060
		国県等補助金	55,066
その他増減	21,438		
本年度末		前年度末	
純資産残高	484,080	純資産残高	521,554

資金収支計算書 CF			
業務収入	102,909	業務支出	123,100
税収等	56,529	業務費用支出	61,558
国県等補助金	38,375	移転費用支出	61,542
使用料手数料	6,021	臨時支出	5,722
その他	1,984		
臨時収入	1,901		
投資活動収入	48,038	投資活動支出	52,576
国県等補助金	19,436	公共施設等整備費	40,081
基金取崩	26,179	基金積立	11,797
その他	2,423	その他	698
財務活動収入	10,586	財務活動支出	26,634
地方債発行	10,586	地方債償還	26,629
その他	0	その他	5
前年度末資金残高	90,998	本年度末資金残高	46,400

+ 歳計外現金 102	
-------------	--

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、病院事業、下水道事業等の公営企業会計の資産が加わり、資産合計 7,551 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 86.2%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 1,112 億円と負債合計 2,710 億円のうち約 41.0%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和3年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,312 億円となっており、市民 1 人あたり約 95 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 375 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	751,495	固定負債	296,411
土地	125,497	地方債	108,724
建物	177,361	その他	187,687
工作物	211,851	流動負債	13,292
その他	187,593	地方債	9,630
物品	8,239	その他	3,662
無形固定資産	6,572	負債合計	309,703
投資その他	34,382		
		純資産	
流動資産	74,713	純資産合計	516,505
現金預金	56,091		
基金	12,425		
その他	6,197		
資産合計	826,208		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	155,585	経常収益	13,926
業務費用	84,293	使用料手数料	9,990
人件費	19,638	その他	3,936
物件費等	57,958	臨時利益	812
(うち減価償却費	16,330)		
その他	6,697		
移転費用	71,292	純行政コスト	146,973
補助金等	56,477		
社会保障給付	13,932		
その他	883		
臨時損失	6,126		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	146,973	財源	131,384
		税収等	72,824
		国県等補助金	58,560
その他増減	21,520		
本年度末		前年度末	
純資産残高	516,505	純資産残高	553,614

資金収支計算書 CF			
業務収入	122,564	業務支出	141,369
税収等	68,341	業務費用支出	70,053
国県等補助金	40,904	移転費用支出	71,316
使用料手数料	9,851	臨時支出	5,766
その他	3,468		
臨時収入	1,922		
投資活動収入	51,252	投資活動支出	56,471
国県等補助金	21,744	公共施設等整備費	43,038
基金取崩	27,070	基金積立	12,734
その他	2,438	その他	699
財務活動収入	11,952	財務活動支出	27,436
地方債発行	10,665	地方債償還	27,315
その他	1,287	その他	121
前年度末資金残高	99,334	本年度末資金残高	55,982

+ 歳計外現金 109

連結貸借対照表 BS では、資産合計 8,262 億円、負債合計 3,097 億円、純資産 5,165 億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 7,105 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 1,470 億円となっており、市民 1 人あたり約 106 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストにその他増減を加味した額が約 371 億円上回っており、この差額は純資産残高を減少させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、令和元年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

一般社団法人地方公会計研究センターが行った財務書類分析より、令和元年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体1,636団体の財務指標のうち、人口が12～14万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

なお、全体についてはすべての自治体分が公表されていないため、一般会計等のみの比較となっています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和2年度	4,092	5,762
令和3年度	3,619	5,444
同規模団体平均値	1,451	—

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和2年度	2.20	2.54
令和3年度	2.55	2.97
同規模団体平均値	3.35	—

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値（%）	一般会計等	全体
令和2年度	53.9	42.1
令和3年度	51.8	40.3
同規模団体平均値	58.7	—

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（%）	一般会計等	全体
令和2年度	83.8	64.3
令和3年度	83.9	64.1
同規模団体平均値	71.6	—

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	---

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	19.2	19.5
令和3年度	17.2	16.9
同規模団体平均値	27.0	—

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$
-----	------------------------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	664	2,058
令和3年度	582	1,954
同規模団体平均値	412	—

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く） ＋投資活動収支（基金の積立及び取崩を除く）
-----	--

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和2年度	△43,282,344	△48,871,691
令和3年度	△38,239,145	△42,050,488
同規模団体平均値	△413,000	—

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、同規模団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	--------------------

※純経常行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	913	977
令和3年度	889	946
同規模団体平均値	—	—

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和2年度	52	89
令和3年度	63	100
同規模団体平均値	37	—

(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および同規模団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和2年度	3.4	6.7
令和3年度	3.0	6.4
同規模団体平均値	4.5	—

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和3年度は一般会計等83.9%、全体64.1%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等582千円/人、全体1,954千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	455,644,145	固定負債	74,236,679
有形固定資産	417,341,732	地方債	66,332,230
事業用資産	287,574,497	長期未払金	-
土地	77,719,282	退職手当引当金	7,818,358
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	66,592
建物	218,781,037	その他	19,499
建物減価償却累計額	-82,239,777	流動負債	6,438,633
工作物	3,867,652	1年内償還予定地方債	5,323,106
工作物減価償却累計額	-1,157,499	未払金	3,697
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	710,569
航空機	-	預り金	375,564
航空機減価償却累計額	-	その他	25,697
その他	138,182	負債合計	80,675,312
その他減価償却累計額	-72,403	【純資産の部】	
建設仮勘定	67,260,476	固定資産等形成分	464,261,878
インフラ資産	128,793,255	余剰分(不足分)	-42,984,238
土地	39,623,590		
建物	429,607		
建物減価償却累計額	-135,851		
工作物	195,018,171		
工作物減価償却累計額	-131,751,171		
その他	84,083		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,524,826		
物品	5,210,476		
物品減価償却累計額	-4,236,496		
無形固定資産	457,726		
ソフトウェア	34,542		
その他	423,184		
投資その他の資産	37,844,687		
投資及び出資金	9,467,009		
有価証券	151,688		
出資金	1,186,861		
その他	8,128,460		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,414,294		
長期貸付金	2,957,540		
基金	24,238,643		
減債基金	3,851,251		
その他	20,387,392		
その他	-		
徴収不能引当金	-232,799		
流動資産	46,308,807		
現金預金	37,307,991		
未収金	491,083		
短期貸付金	-		
基金	8,617,733		
財政調整基金	8,617,733		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-108,000	純資産合計	421,277,640
資産合計	501,952,952	負債及び純資産合計	501,952,952

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	119,784,589
業務費用	60,199,975
人件費	13,340,644
職員給与費	9,124,618
賞与等引当金繰入額	710,569
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,505,457
物件費等	42,593,973
物件費	23,818,850
維持補修費	10,081,339
減価償却費	8,693,784
その他	-
その他の業務費用	4,265,358
支払利息	357,015
徴収不能引当金繰入額	336,143
その他	3,572,200
移転費用	59,584,614
補助金等	40,799,938
社会保障給付	13,918,849
他会計への繰出金	4,056,801
その他	809,026
経常収益	3,653,319
使用料及び手数料	1,575,310
その他	2,078,009
純経常行政コスト	116,131,270
臨時損失	7,859,312
災害復旧事業費	5,632,638
資産除売却損	326,234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,900,440
臨時利益	754,517
資産売却益	754,517
その他	-
純行政コスト	123,236,065

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	482,656,012	500,127,544		-17,471,532
純行政コスト(△)	-123,236,065			-123,236,065
財源	83,295,596			83,295,596
税金等	46,059,751			46,059,751
国県等補助金	37,235,845			37,235,845
本年度差額	-39,940,469			-39,940,469
固定資産等の変動(内部変動)		-14,248,343		14,248,343
有形固定資産等の増加		10,021,911		-10,021,911
有形固定資産等の減少		-9,433,778		9,433,778
貸付金・基金等の増加		13,345,840		-13,345,840
貸付金・基金等の減少		-28,182,315		28,182,315
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	-21,566,585	-21,566,585		
その他	128,682	-50,738		179,420
本年度純資産変動額	-61,378,372	-35,865,666		-25,512,706
本年度末純資産残高	421,277,640	464,261,878		-42,984,238

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,777,042
業務費用支出	51,192,427
人件費支出	13,359,283
物件費等支出	33,900,189
支払利息支出	357,015
その他の支出	3,575,940
移転費用支出	59,584,615
補助金等支出	40,799,938
社会保障給付支出	13,918,849
他会計への繰出支出	4,056,802
その他の支出	809,026
業務収入	69,935,084
税込等収入	46,122,794
国県等補助金収入	20,544,356
使用料及び手数料収入	1,558,389
その他の収入	1,709,545
臨時支出	5,632,638
災害復旧事業費支出	5,632,638
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-46,474,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,669,906
公共施設等整備費支出	10,052,618
基金積立金支出	11,510,089
投資及び出資金支出	424,819
貸付金支出	682,380
その他の支出	-
投資活動収入	45,117,627
国県等補助金収入	16,691,490
基金取崩収入	26,079,374
貸付金元金回収収入	1,296,329
資産売却収入	1,047,935
その他の収入	2,499
投資活動収支	22,447,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	20,578,267
地方債償還支出	20,578,267
その他の支出	-
財務活動収入	6,161,400
地方債発行収入	6,161,400
その他の収入	-
財務活動収支	-14,416,867
本年度資金収支額	-38,443,742
前年度末資金残高	75,649,851
本年度末資金残高	37,206,109
前年度末歳計外現金残高	76,123
本年度歳計外現金増減額	25,759
本年度末歳計外現金残高	101,882
本年度末現金預金残高	37,307,991

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	692,271,167	固定負債	259,922,836
有形固定資産	652,341,244	地方債等	102,300,520
事業用資産	313,833,807	長期未払金	13,369
土地	78,120,577	退職手当引当金	8,198,114
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	66,592
立木竹	3,277,547	その他	149,344,241
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	11,054,506
建物	253,235,810	1年内償還予定地方債等	8,942,284
建物減価償却累計額	-90,931,676	未払金	819,873
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,998,808	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,214,122	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	883,132
船舶	-	預り金	375,564
船舶減価償却累計額	-	その他	33,653
船舶減損損失累計額	-	負債合計	270,977,342
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	704,583,256
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-220,502,886
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	163,315		
その他減価償却累計額	-76,927		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	67,260,475		
インフラ資産	336,877,948		
土地	45,283,643		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,689,257		
建物減価償却累計額	-216,389		
建物減損損失累計額	-		
工作物	304,830,100		
工作物減価償却累計額	-137,130,899		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,003,307		
その他減価償却累計額	-1,085,135		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	106,504,064		
物品	8,243,321		
物品減価償却累計額	-6,613,832		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,569,194		
ソフトウェア	34,542		
その他	6,534,652		
投資その他の資産	33,360,729		
投資及び出資金	4,642,260		
有価証券	151,688		
出資金	1,186,861		
その他	3,303,711		
長期延滞債権	1,840,461		
長期貸付金	2,957,540		
基金	24,284,643		
減債基金	3,851,251		
その他	20,433,392		
その他	-		
徴収不能引当金	-364,175		
流動資産	62,786,545		
現金預金	46,501,515		
未収金	4,098,587		
短期貸付金	-		
基金	12,312,088		
財政調整基金	12,312,088		
減債基金	-		
棚卸資産	37,883		
その他	-		
徴収不能引当金	-163,528		
繰延資産	-	純資産合計	484,080,370
資産合計	755,057,712	負債及び純資産合計	755,057,712

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	134,520,167
業務費用	72,978,322
人件費	16,155,224
職員給与費	10,853,077
賞与等引当金繰入額	873,815
退職手当引当金繰入額	196,942
その他	4,231,390
物件費等	51,544,891
物件費	27,416,747
維持補修費	10,260,355
減価償却費	13,866,276
その他	1,513
その他の業務費用	5,278,207
支払利息	882,345
徴収不能引当金繰入額	522,034
その他	3,873,828
移転費用	61,541,845
補助金等	46,797,613
社会保障給付	13,931,741
その他	812,491
経常収益	8,666,740
使用料及び手数料	6,186,616
その他	2,480,124
純経常行政コスト	125,853,427
臨時損失	6,081,114
災害復旧事業費	5,632,638
資産除売却損	326,234
損失補償等引当金繰入額	-
その他	122,242
臨時利益	772,922
資産売却益	739,846
その他	33,076
純行政コスト	131,161,619

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	521,553,591	715,835,005	-194,281,415	-
純行政コスト(△)	-131,161,619		-131,161,619	-
財源	115,126,301		115,126,301	-
税金等	60,060,283		60,060,283	-
国県等補助金	55,066,018		55,066,018	-
本年度差額	-16,035,318		-16,035,318	-
固定資産等の変動(内部変動)		10,774,345	-10,774,345	
有形固定資産等の増加		40,080,695	-40,080,695	
有形固定資産等の減少		-14,609,276	14,609,276	
貸付金・基金等の増加		13,633,266	-13,633,266	
貸付金・基金等の減少		-28,330,341	28,330,341	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-21,566,585	-21,566,585		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	128,682	-459,509	588,191	
本年度純資産変動額	-37,473,221	-11,251,750	-26,221,471	-
本年度末純資産残高	484,080,370	704,583,256	-220,502,886	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,099,811
業務費用支出	61,557,965
人件費支出	16,144,849
物件費等支出	37,667,286
支払利息支出	882,345
その他の支出	6,863,485
移転費用支出	61,541,846
補助金等支出	46,797,614
社会保障給付支出	13,931,741
その他の支出	812,491
業務収入	102,909,433
税込等収入	56,529,248
国県等補助金収入	38,374,529
使用料及び手数料収入	6,021,439
その他の収入	1,984,217
臨時支出	5,721,804
災害復旧事業費支出	5,632,638
その他の支出	89,166
臨時収入	1,900,440
業務活動収支	-24,011,742
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,575,974
公共施設等整備費支出	40,080,957
基金積立金支出	11,796,589
投資及び出資金支出	16,048
貸付金支出	682,380
その他の支出	-
投資活動収入	48,037,668
国県等補助金収入	19,435,395
基金取崩収入	26,179,374
貸付金元金回収収入	1,296,329
資産売却収入	1,033,265
その他の収入	93,305
投資活動収支	-4,538,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	26,634,327
地方債等償還支出	26,629,474
その他の支出	4,853
財務活動収入	10,586,100
地方債等発行収入	10,586,100
その他の収入	-
財務活動収支	-16,048,227
本年度資金収支額	-44,598,275
前年度末資金残高	90,997,908
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	46,399,633
前年度末歳計外現金残高	76,123
本年度歳計外現金増減額	25,759
本年度末歳計外現金残高	101,882
本年度末現金預金残高	46,501,515

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	751,494,457	固定負債	296,410,885
有形固定資産	710,539,982	地方債等	108,724,214
事業用資産	319,710,696	長期未払金	13,369
土地	78,939,353	退職手当引当金	12,035,689
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,277,547	その他	175,637,613
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,292,199
建物	266,264,885	1年内償還予定地方債等	9,629,888
建物減価償却累計額	-98,916,974	未払金	1,222,133
建物減損損失累計額	-	未払費用	19,281
工作物	4,049,975	前受金	530,310
工作物減価償却累計額	-1,252,807	前受収益	1,008
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,125,239
船舶	-	預り金	427,246
船舶減価償却累計額	-	その他	337,094
船舶減損損失累計額	-	負債合計	309,703,084
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	763,920,189
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-247,503,751
航空機	-	他団体出資等分	88,156
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	165,279		
その他減価償却累計額	-77,038		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	67,260,476		
インフラ資産	382,590,754		
土地	46,557,135		
土地減損損失累計額	-		
建物	11,723,217		
建物減価償却累計額	-1,710,248		
建物減損損失累計額	-		
工作物	377,222,605		
工作物減価償却累計額	-168,168,615		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,003,307		
その他減価償却累計額	-1,085,135		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	108,048,488		
物品	24,049,193		
物品減価償却累計額	-15,810,661		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,572,226		
ソフトウェア	36,373		
その他	6,535,853		
投資その他の資産	34,382,249		
投資及び出資金	1,946,868		
有価証券	759,138		
出資金	1,187,730		
その他	-		
長期延滞債権	1,840,461		
長期貸付金	2,991,739		
基金	27,862,411		
減債基金	3,851,251		
その他	24,011,160		
その他	104,945		
徴収不能引当金	-364,175		
流動資産	74,713,221		
現金預金	56,089,916		
未収金	5,229,680		
短期貸付金	-		
基金	12,425,732		
財政調整基金	12,425,732		
減債基金	-		
棚卸資産	119,835		
その他	1,014,130		
徴収不能引当金	-166,072		
繰延資産	-	純資産合計	516,504,594
資産合計	826,207,678	負債及び純資産合計	826,207,678

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	155,584,654
業務費用	84,293,107
人件費	19,638,246
職員給与費	13,754,798
賞与等引当金繰入額	1,109,527
退職手当引当金繰入額	254,101
その他	4,519,820
物件費等	57,958,388
物件費	30,122,718
維持補修費	11,488,835
減価償却費	16,330,516
その他	16,319
その他の業務費用	6,696,473
支払利息	1,000,524
徴収不能引当金繰入額	522,056
その他	5,173,893
移転費用	71,291,547
補助金等	56,477,381
社会保障給付	13,931,741
その他	882,425
経常収益	13,926,192
使用料及び手数料	9,990,019
その他	3,936,173
純経常行政コスト	141,658,462
臨時損失	6,126,104
災害復旧事業費	5,632,638
資産除売却損	326,847
損失補償等引当金繰入額	-
その他	166,619
臨時利益	811,901
資産売却益	740,927
その他	70,974
純行政コスト	146,972,665

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	553,614,092	774,391,432	-220,868,658	91,319
純行政コスト(△)	-146,972,665		-146,969,503	-3,163
財源	131,383,793		131,383,793	-
収等	72,824,189		72,824,189	-
国県等補助金	58,559,604		58,559,604	-
本年度差額	-15,588,872		-15,585,710	-3,163
固定資産等の変動(内部変動)		12,262,172	-12,262,172	
有形固定資産等の増加		44,243,273	-44,243,273	
有形固定資産等の減少		-17,347,075	17,347,075	
貸付金・基金等の増加		14,600,593	-14,600,593	
貸付金・基金等の減少		-29,234,619	29,234,619	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-21,558,306	-21,558,306		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,286,092	2,393	1,283,699	-
その他	-1,248,412	-1,177,502	-70,910	
本年度純資産変動額	-37,109,498	-10,471,242	-26,635,093	-3,163
本年度末純資産残高	516,504,594	763,920,189	-247,503,751	88,156

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	141,368,577
業務費用支出	70,053,183
人件費支出	19,596,662
物件費等支出	41,558,690
支払利息支出	1,000,524
その他の支出	7,897,307
移転費用支出	71,315,394
補助金等支出	56,477,381
社会保障給付支出	13,931,741
その他の支出	906,272
業務収入	122,563,498
税収等収入	68,341,253
国県等補助金収入	40,903,314
使用料及び手数料収入	9,850,703
その他の収入	3,468,228
臨時支出	5,765,722
災害復旧事業費支出	5,632,638
その他の支出	133,084
臨時収入	1,922,424
業務活動収支	-22,648,377
【投資活動収支】	
投資活動支出	56,471,052
公共施設等整備費支出	43,038,272
基金積立金支出	12,733,995
投資及び出資金支出	16,405
貸付金支出	682,380
その他の支出	-
投資活動収入	51,251,841
国県等補助金収入	21,743,576
基金取崩収入	27,070,171
貸付金元金回収収入	1,296,329
資産売却収入	1,034,985
その他の収入	106,780
投資活動収支	-5,219,211
【財務活動収支】	
財務活動支出	27,435,890
地方債等償還支出	27,315,275
その他の支出	120,615
財務活動収入	10,665,032
地方債等発行収入	10,665,023
その他の収入	9
財務活動収支	-16,770,858
本年度資金収支額	-44,638,446
前年度末資金残高	99,333,855
比例連結割合変更に伴う差額	1,286,562
本年度末資金残高	55,981,971
前年度末歳計外現金残高	86,626
本年度歳計外現金増減額	21,319
本年度末歳計外現金残高	107,945
本年度末現金預金残高	56,089,916